

**決算説明資料
(2016年度)**

2017年 5月 31日



2016年度 決算概要

2016年度の総括

- 当年度のわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、景況感は持ち直しているものの、個人消費の勢いは弱く、緩慢な回復に止まりました。一方、中国経済の減速や欧米の政治経済状況等の不確実性の高まりもあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。
- このような経済環境の中、主要顧客である民間製造業からの受注が堅調に推移したものの、原子力発電所からの受注が減少したことから、年度を通じた呼吸用保護具全般の受注は、前年度を若干下回る水準で推移しました。この結果、売上高は105億10百万円と前年度比2.8%の減収となりました。
- 一方、利益面では、引き続き船引・埼玉両事業所で生産効率向上に注力しましたが、積極的な新製品投入に伴う新規生産設備の導入や金型投資等に伴う費用増により、製品原価率の上昇が避けられませんでした。この結果、売上総利益は30億82百万円と前年度比13.8%の減益となりました。また、販売費及び一般管理費は、新製品拡販活動を積極的に推進したことにより諸経費が増加したことから、前年度比1.4%増の30億17百万円となりました。
- 以上のことから、営業利益は65百万円（前年度比89.2%減）、経常利益は68百万円（前年度比88.3%減）、また福島県からの産業復興企業立地補助金1億4百万円を特別利益に計上したことから、当期純利益は98百万円（前年度比70.2%減）となりました。

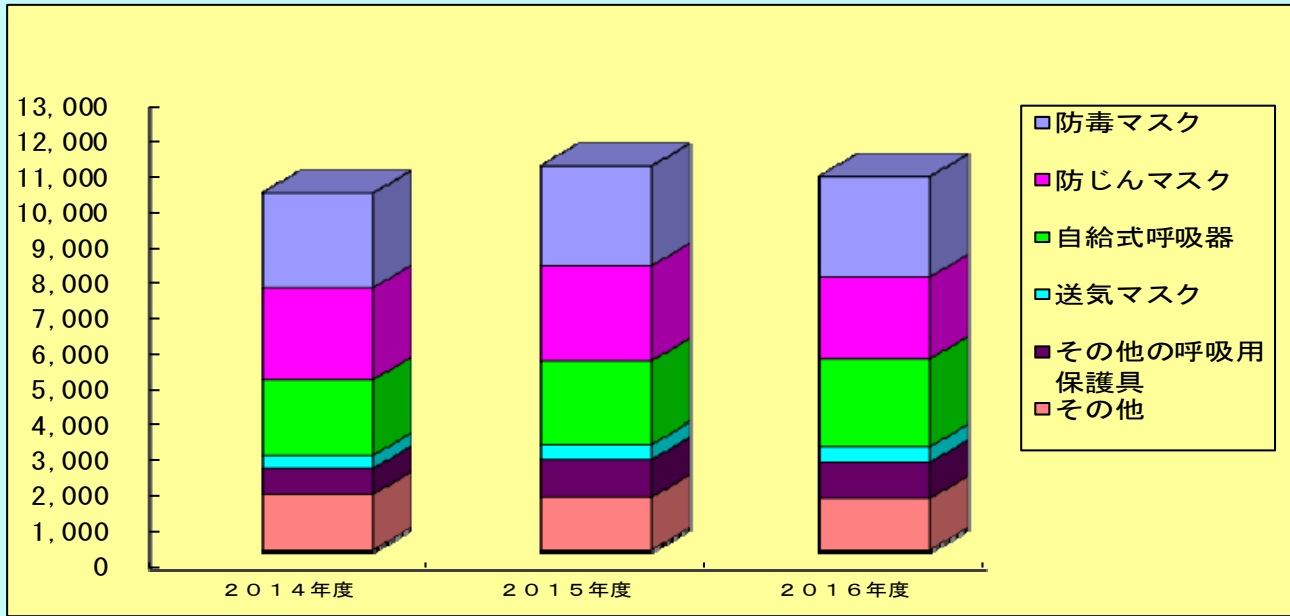
2016年度 損益の状況

(単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入)

	2014年度	2015年度	2016年度		
			実績	前々期比 増減	前期比 増減
売上高	10,034.2	10,809.5	10,509.7	475.5	△ 299.8
製品製造原価	4,359.2	4,664.2	4,864.2	505.0	200.1
商品原価	2,462.4	2,570.7	2,563.4	101.0	△ 7.3
売上原価	6,821.6	7,234.9	7,427.7	606.0	192.7
売上総利益	3,212.5	3,574.6	3,082.0	△ 130.5	△ 492.5
販売費及び一般管理費	2,820.7	2,975.5	3,017.3	196.6	41.8
営業利益	391.9	599.1	64.8	△ 327.1	△ 534.3
営業外収益	49.0	42.6	58.1	9.1	15.5
営業外費用	92.3	58.5	54.5	△ 37.8	△ 4.0
経常利益	348.6	583.1	68.3	△ 280.2	△ 514.8
特別利益	0.0	0.0	104.4	104.4	104.4
特別損失	14.5	99.8	9.5	△ 5.0	△ 90.3
税引前当期純利益	334.1	483.3	163.2	△ 170.8	△ 320.1
法人税等	34.2	170.4	6.4	△ 27.8	△ 164.1
法人税等調整額	72.9	△ 18.0	58.4	△ 14.5	76.4
当期純利益	227.0	330.9	98.5	△ 128.5	△ 232.4

セグメント別売上高推移

(単位：百万円)



(単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入)

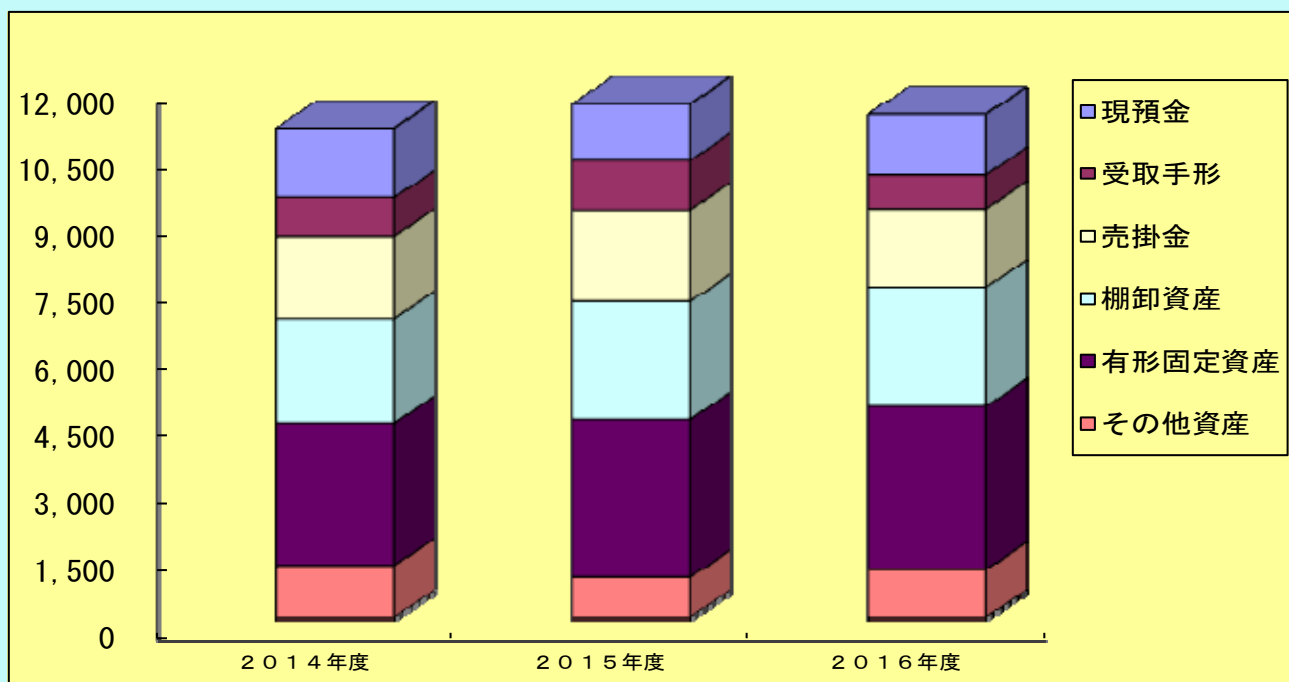
	2014年度	2015年度	2016年度
防毒マスク	2,658.0	2,804.4	2,824.9
防じんマスク	2,587.5	2,678.3	2,300.5
自給式呼吸器	2,123.9	2,353.7	2,471.2
送気マスク	372.8	425.8	446.6
その他の呼吸用保護具	739.9	1,078.7	1,030.4
その他	1,552.1	1,468.6	1,436.1
合計	10,034.2	10,809.5	10,509.7

当年度の特徴

- ① 当年度のわが国の経済は、景況観は持ち直しているものの、個人消費は力強さを欠く上に、中国、欧米等の海外の政治経済上の不確実性もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いています。
- ② このような環境の中、民間製造業は堅調だったものの、原子力発電所からの受注減少の影響が大きかったことから、売上高は、前年度比3億円の減収となりました。
- ③ 主要品目別では、防毒マスクが前年度比20百万円の増加、一方、防じんマスクが3億78百万円、その他の呼吸用保護具が電動ファン付き呼吸用保護具を中心に48百万円の減少となりました。
- ④ 自給式呼吸器は前年度比1億17百万円、送気マスクが21百万円の増加となりました。一方、上記以外の主要品目は、合計で33百万円の減少となりました。

主要資産状況推移

(単位：百万円)



(単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入)

	2014年度	2015年度	2016年度
現預金	1,558.4	1,263.8	1,352.8
受取手形	864.3	1,102.9	761.5
売掛金	1,842.2	2,055.7	1,762.4
棚卸資産	2,352.2	2,646.0	2,671.9
有形固定資産	3,193.9	3,539.0	3,658.3
その他資産	1,159.6	897.8	1,068.7
合計	10,970.7	11,505.2	11,275.7

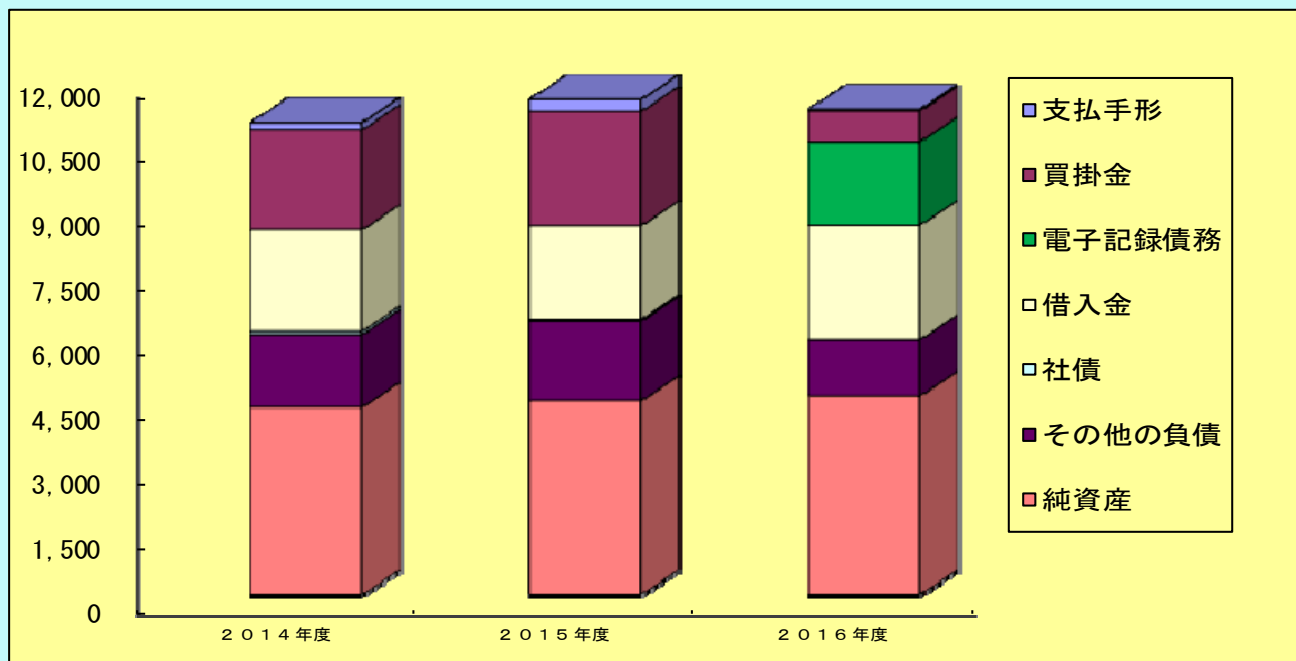
注： 本表における受取手形には、債権売却手形（資金化分）は、簿外のため含まれていません。

当年度の特徴

- ① 現預金の残高は、前年度末比で89百万円増加していますが、これは、長期借入金の折り返しのタイミングによるものです。
- ② 売上高の減少に伴い、売上債権（受取手形+売掛金）残高は、6億35百万円の減少となりました。
- ③ 棚卸資産は、商品が減少、材料、仕掛品がほぼ横ばいの一方、製品が増加し、全体では26百万円の増加となりました。
- ④ 有形固定資産残高は、積極的な新規生産設備の導入、及び金型投資等もあり1億19百万円増加しました。
- ⑤ その他資産は、無形固定資産が15百万円減少したものの、保有株式の株価の上昇を受け、投資有価証券が1億82百万円増加し、全体でも1億71百万円の増加となりました。

主要負債・純資産状況推移

(単位：百万円)



(単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入)

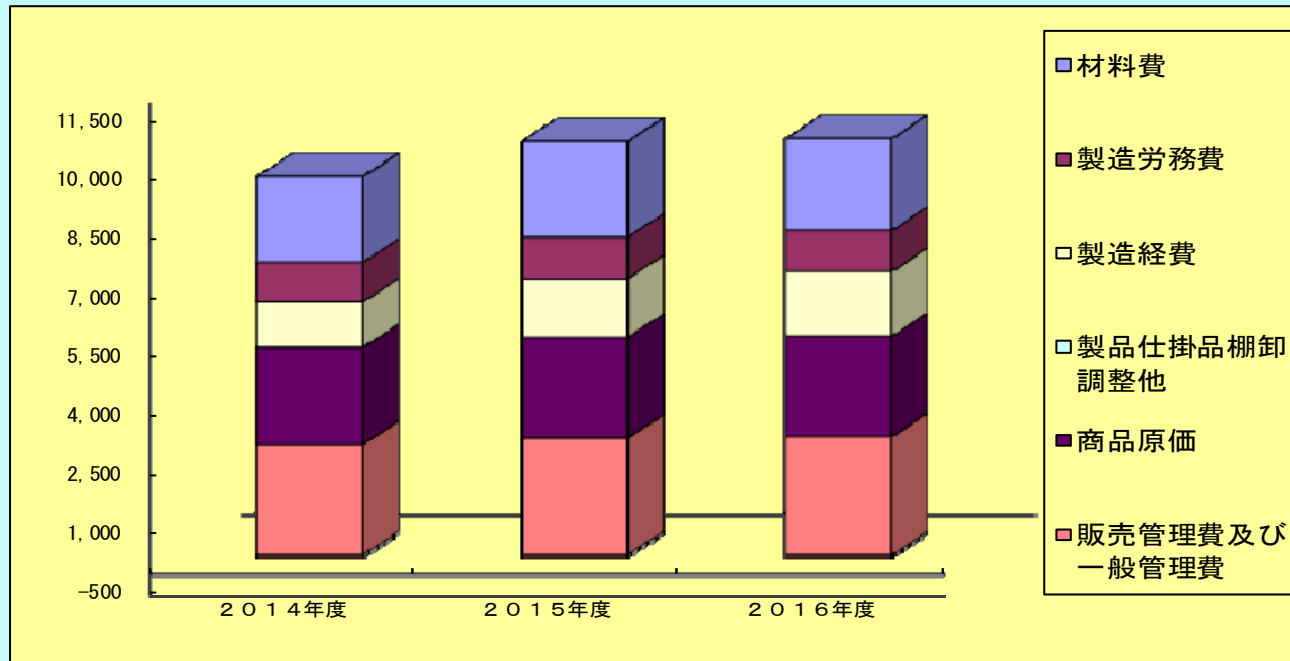
	2014年度	2015年度	2016年度
支払手形	163.9	274.0	36.8
買掛金	2,322.5	2,654.6	714.1
電子記録債務	—	—	1,936.1
借入金	2,355.8	2,177.7	2,662.0
社債	80.0	40.0	0.0
その他の負債	1,687.5	1,848.2	1,304.1
純資産	4,361.0	4,510.7	4,622.5
合計	10,970.7	11,505.2	11,275.7

当年度の特徴

- ① 支払債務（支払手形＋買掛金＋電子記録債務）残高は、売上高の減少に伴い前年度末比では2億42百万円減少しました。
- ② 借入金及び社債の残高は、設備及び運転資金の需要を踏まえ、長期借入による資金調達を進めたことから、前年度末比で4億44百万円増加しました。なお、社債は、年度内に償還期日を迎えております。
- ③ その他の負債は、未払金、未払費用、未払法人税等などが減少した結果、全体では前年度末比で5億44百万円減少しました。
- ④ 純資産の残高は、前年度末比で1億12百万円増加の46億23百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前年度末比で1.8%向上し41.0%となりました。

売上原価・販売管理費推移

(単位：百万円)



(単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入)

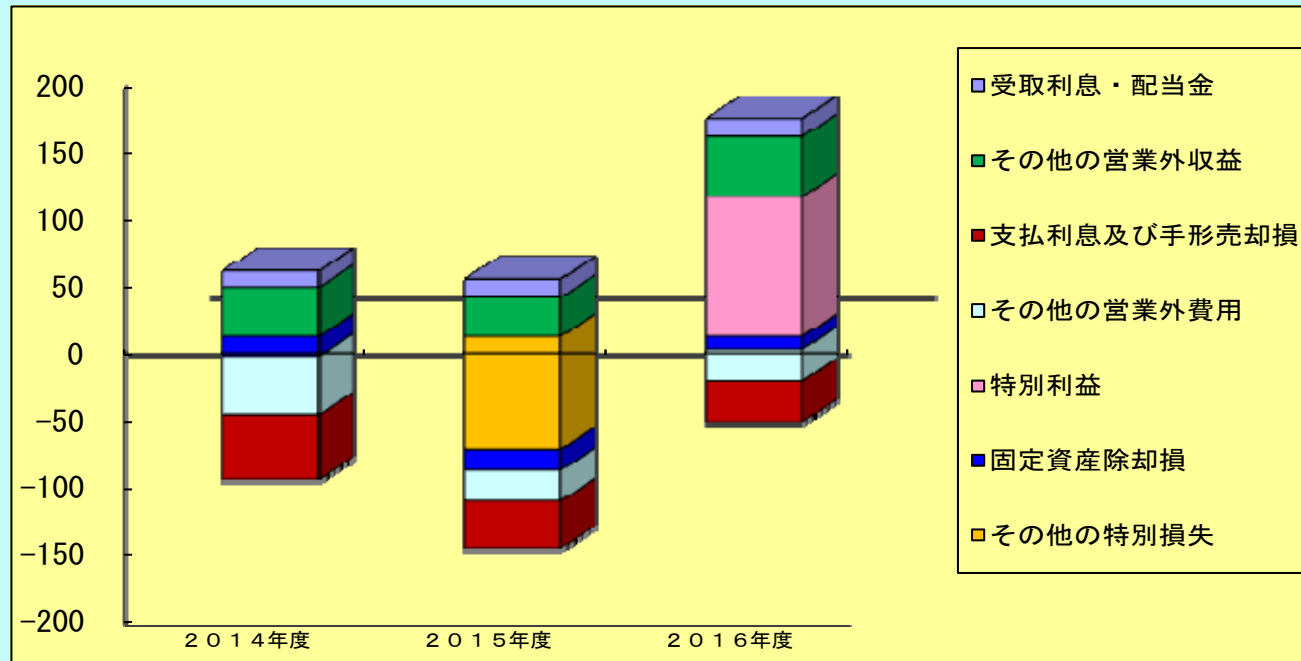
	2014年度	2015年度	2016年度
材料費	2,182.6	2,425.2	2,330.9
製造労務費	1,003.2	1,054.6	1,048.7
製造経費	1,163.8	1,495.3	1,645.2
製品仕掛品棚卸調整他	9.5	△ 310.9	△ 160.6
商品原価	2,462.4	2,570.7	2,563.4
販売管理費及び一般管理費	2,820.7	2,975.5	3,017.3
合計	9,642.3	10,210.4	10,444.9

当年度の特徴

- ① 製造部門は、製品売上高の減少に加え新製品関連の設備投資に伴う経費増もあり、製品原価率は前年度比で6ポイント以上上昇しました。
 - ・材料費は、製品売上高の減少に伴い前年度比で94百万円の減少となりました。
 - ・製造労務費は、前年度比で6百万円の微減に止まっております。
 - ・製造経費は、減価償却費、器具工具消耗品の増加を中心に、前年度比では1億50百万円の増加となりました。
- ② 商品原価は、前年度比でほぼ横ばいでしたが、商品売上高の増加により対売上高比率は、前年度比で2%以上改善しております。
- ③ 販売費及び一般管理費は、新製品拡販活動を積極的に推進したことにより諸経費が増加したことから、前年度比で42百万円の増加となりました。

営業外・特別損益推移

(単位：百万円)



(単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入)

	2014年度	2015年度	2016年度	
営業外損益	受取利息・配当金	12.2	13.5	13.3
	その他の営業外収益	36.8	29.1	44.8
	支払利息及び手形売却損	△ 48.4	△ 35.6	△ 30.8
	その他の営業外費用	△ 43.9	△ 22.9	△ 23.7
営業外損益合計	△ 43.3	△ 15.9	3.6	
特別損益	特別利益	0.0	0.0	104.4
	固定資産除却損	△ 14.5	△ 15.4	△ 9.5
	その他の特別損失	0.0	△ 84.4	0.0
特別損益合計	△ 14.5	△ 99.8	94.9	

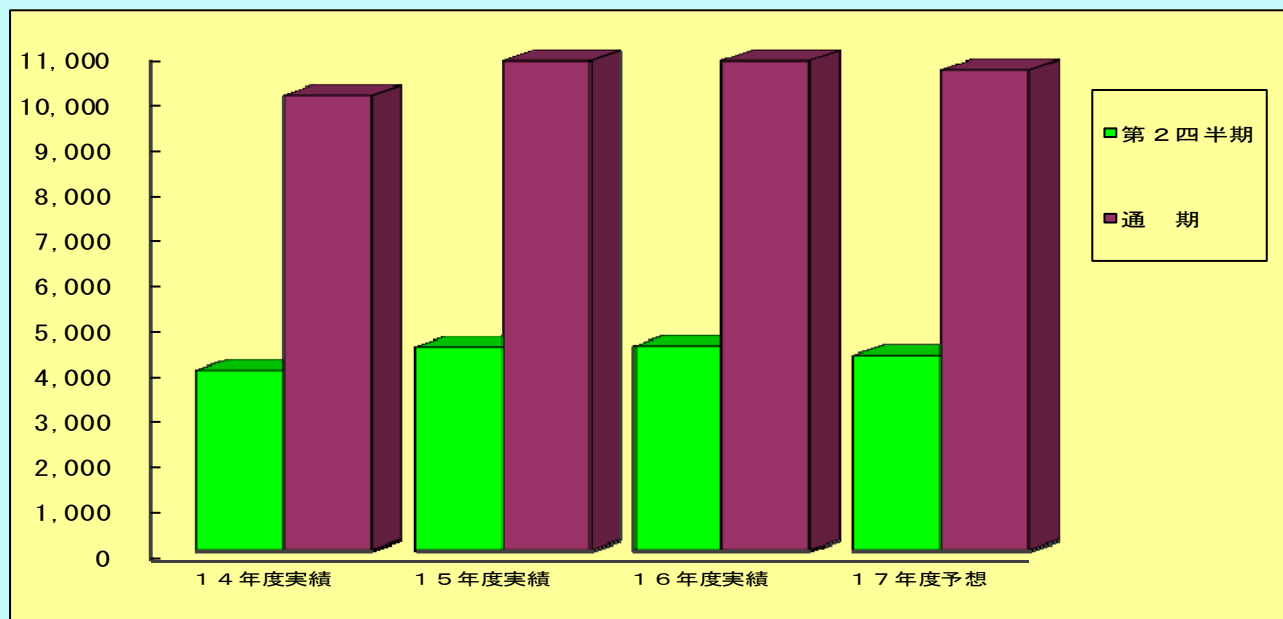
当年度の特徴

- 前年度比では、受取利息・受取配当金は横ばい、その他の営業外収益は、為替換算差益、ロイヤルティ等により16百万円増加しました。
- 前年度と同様に、資金調達コストの削減を図ったことから、支払利息及び手形売却損は、前年度比で5百万円減少しました。
- 福島県からの産業復興企業立地補助金1億4百万円を特別利益に計上しました。
- 特別損失として、固定資産除却損を計上しました。前年度に計上した製品自主回収関連費用に該当する費用は、今年度はありません。

2017年度 業績予想

2017年度の売上予想

(単位：百万円)



(単位：百万円、小数点未満四捨五入)

	14年度実績	15年度実績	16年度実績	17年度予想
第2四半期	3,967	4,480	4,507	4,300
通期	10,034	10,809	10,510	10,600

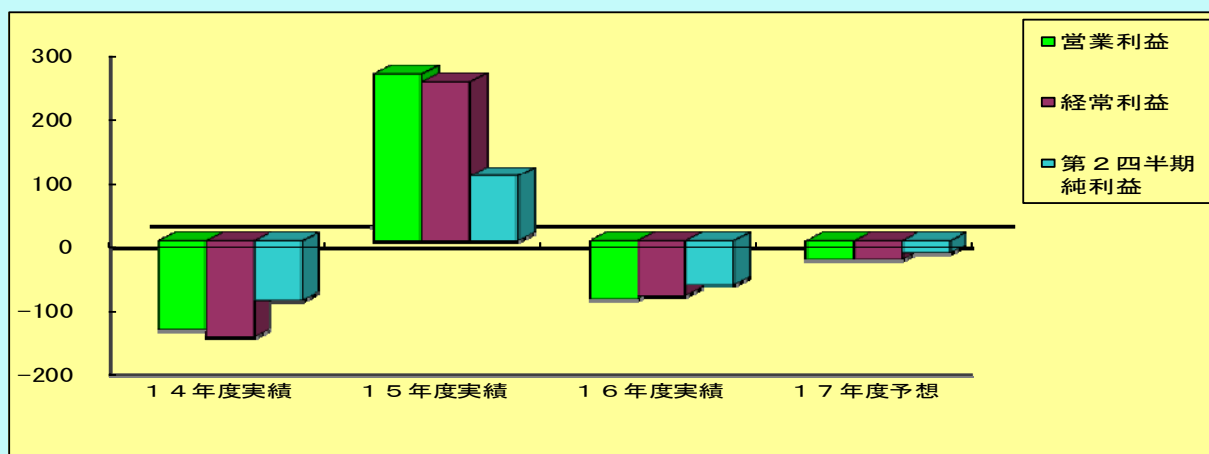
予想のポイント

2017年度におけるわが国の経済は、輸出、設備投資の増加基調や底堅い個人消費を背景に、緩やかな拡大を続けると期待されております。その一方で、米国の経済政策運営、英国のEU離脱交渉の展開や地政学的リスクの高まり等に伴う海外経済の不確実性もあり、引き続き景気の先行きは、不透明感を払拭できる状況にはないと思われま。

このような経済環境の中、呼吸用保護具の需要は、原子力発電所関連に加え、環境問題や地震、感染症、テロのような突発的な天災・人災、社会インフラの改修等、全体としては緩やかに拡大していくものと思われま。このような中、引き続き新製品の開発・拡販活動を積極的に推進していくことで、2017年度の売上高は、前年度比微増の106億円を見込んでおります。

2017年度 第2四半期の利益予想 (単位：百万円)

予想のポイント

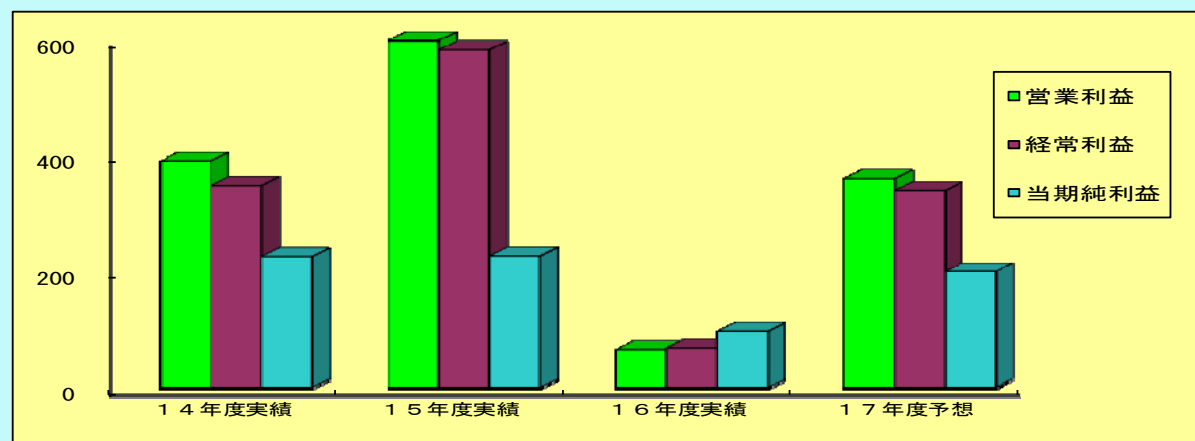


2017年度第2四半期は、前第2四半期をやや下回る売上高を、利益面は、第3四半期以降も積極的な新製品拡販活動に伴う各種費用が先行計上されることがあるものの、営業利益、経常利益、第2四半期純利益とも前年度比では相応の改善を見込んでおります。

(単位：百万円、小数点未満四捨五入)

	14年度実績	15年度実績	16年度実績	17年度予想
営業利益	△140	261	△92	△30
経常利益	△152	249	△87	△30
第2四半期純利益	△95	102	△69	△20

2017年度 通期の利益予想 (単位：百万円)



2017年度通期は、引き続き景気の先行きに不透明さはあるものの、新製品拡販を積極推進し、主要顧客の民間製造業からの受注活動を強化することで、相応の水準の営業利益、経常利益、当期純利益を見込んでおります。

(単位：百万円、小数点未満四捨五入)

	14年度実績	15年度実績	16年度実績	17年度予想
営業利益	392	599	65	360
経常利益	349	599	68	340
当期純利益	227	331	98	200